

2019年度事業報告

I 全体総括

1 福祉サービス第三者評価事業をめぐる情勢

2019年度、福祉サービス第三者評価事業（以下「本事業」という）は、社会的養護関係施設の3年に1度の受審が義務化されて3クール目の2年目に入り、保育所の5年に1度の受審が努力義務化されて5年目の区切りの時期を迎えた。

厚生労働省は受審促進等を図るため、2018年3月に「福祉サービス第三者評価事業に関する指針」を改正し、各都道府県に対して受審の数値目標の設定と公表、実施状況の評価、他の都道府県推進組織で認証されている評価機関の認証、などに努めることを求めた。それを受けた各都道府県推進組織の実質的な取組みが2019年度から具体化することが想定されたが、努力義務化されている保育所を含め、全国的には受審状況に大きな改善はみられていない。

そういった中で全国救護施設協議会は2018年度事業計画において「救護施設の『見える化』の推進」を掲げ、全国の救護施設に対して本事業の積極的な受審を呼びかけ、その成果もあつてか救護施設の受審率は高い傾向を見せている。

なお、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」（2018年4月1日施行）に基づく、「民間あっせん機関の第三者評価基準」が2019年11月に発出され、また、放課後児童クラブや児童館における第三者評価について検討されていることなど、注視する動きが出ている。

2 私たちの取組み－評価調査者の資質の向上、組織基盤の強化－

2019年度から全国社会福祉協議会が「更新時研修」の本格実施を始め、当連絡会では、前年度の試行的な実施に引き続き、研修内容の検討と会員を中心とする講師体制の整備などに協力した。

また、全社協や都道府県推進組織等の研修への講師協力、パンフレットの発行やホームページによる情報発信、さらに組織基盤の強化を図るため、研修会等の機会を活用して会員加入の促進を図った。

なお、3月中に予定していた研修会は、新型コロナウイルス感染症を考慮して中止した。

II 事業活動

1 評価調査者の資質向上（定款第4条の1）

(1) 記念講演

| 期日 | 会場 | 内容（講師等の氏名は敬称略） |
|--------------|---------------------------------|--|
| 6月23日 (日) | 日本社会事業大学文 京キャンパス（東京都 文京区） | 「社会的養護の過去、現在、未来」 講師：淑徳大学総合福祉学部教授 柏女霊峰 |

(2) 研修会

| 期日 | 会場 | 内容（講師等の氏名は敬称略） |
|-----------------------|-----------------------------|---|
| 北海道会場 1月26日 (日) | TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通 | 1 調査研究事業の概要報告 「救護施設の現状と課題、評価調査者への期待」 【東京会場】 講師：全国救護施設協議会副会長 品川卓正 【大阪会場】 講師：当連絡会副会長 右京昌久 【北海道会場】 講師：当連絡会事務局 田中 稔 2 意見交換 「救護施設に対するより良い評価の実施に向けて」 |
| 東京会場 2月5日 (水) | 全社協会議室（東京都 千代田区） | |
| 大阪会場 2月23日 (日) | TKP 心斎橋駅前カン ファレンスセンター | |
| 福岡会場 3月21日 (土) | (開催中止) | |

2 調査研究（定款第4条の2）

中間ユーザーにインタビューを実施した

- ・ 2019年11月7日 地域包括支援センター社会福祉士（2名）
- ・ 2020年 3月4日 相談支援相談員（1名）

3 全国研究大会（定款第4条の3）

前述「1」の研修に組み換え

4 講師派遣（定款第4条の4）

（1）全国社会福祉協議会及び都道府県推進組織等が実施する研修への講師派遣

以下の諸研修に講師を派遣し、評価調査者等の育成に協力した。

① 全国社会福祉協議会主催の研修など

- ・ 福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」（新津ふみ子会長ほか当連絡会会員）
- ・ 福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会（新津ふみ子会長・右京昌久副会長・岡田賢宏理事）
- ・ 社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会（岡田賢宏理事・大関はるみ会員）
- ・ 社会的養護関係施設「評価調査者」養成研修会（右京昌久副会長・岡田賢宏理事・大関はるみ会員）

② 都道府県推進組織からの要請に基づくもの

栃木県（右京昌久副会長）、千葉県（岡田賢宏理事）、東京都（岡田賢宏理事）、新潟県（田中稔会員）、富山県（新津ふみ子会長、鳥海房枝理事、岡田賢宏理事）、長野県（岡田賢宏理事）、岐阜県（田崎基理事）、三重県（右京昌久副会長）、鳥取県（岡田賢宏理事）、香川県（岡田賢宏理事）、熊本県（岡田賢宏理事）

③ その他、社会福祉法人などからの要請に基づくもの

社会福祉法人後志報恩会（北海道小樽市：奥田龍人副会長）

（2）全国の評価機関に対する学習、交流会等の機会による支援

前述の研修会の機会を通じて全国の評価機関・評価調査者（非会員を含む）への情報提供や意見交換を行った。

5 会員相互の交流（定款第4条の5）

ホームページによる計画的な情報発信に努めた。

- | | |
|-------|--|
| 4月13日 | 2019年度定時総会のお知らせ |
| 6月4日 | 調査研究事業報告書「利用者のサービス選択に資する福祉サービス第三者評価のあり方に関する調査研究」 |
| 8月23日 | 2018年度事業報告・決算書、2019年度事業計画・予算書 |
| 11月6日 | 事務所移転のお知らせ |
| 1月19日 | 2019年度研修会開催のご案内（北海道、東京都、大阪府、福岡県） |
| 3月9日 | 研修会での質問に対する回答 |
| 3月9日 | 3月21日開催予定の研修会（福岡会場）中止 |

6 関係機関との連携（定款第4条の6）

（1）全国社会福祉協議会「更新時研修」への協力

「更新時研修」の研修内容の検討、当連絡会会員を中心とする講師体制の整備などに取り組んだ。

① 更新時研修

北海道会場（1月25日・26日）、東京会場（2月4日・5日）、大阪会場（2月22日・23日）、福岡会場（3月20日・21日＝開催中止）

② 研修内容の検討と講師派遣

- ・ モデルカリキュラムに沿った具体的な研修内容の検討
- ・ 理事および会員が講師等として研修実施に協力

(2) 委員会委員

要請を受けて本連絡会の理事等が以下の委員会委員として協力した。

- ・ 全国社会福祉協議会「福祉サービスの質の向上推進委員会常任委員会」（新津ふみ子会長）、同委員会児童部会（岡田賢宏理事）、同委員会保育小委員会（新津ふみ子会長、猪俣陽子会員）

7 そのほか、本会の目的に沿った事業（定款第4条の7）

(1) 指導者（講師候補者）名簿の更新

講師候補者名簿掲載41人（2020年3月31日現在）

(2) パンフレット作成による本会の諸事業の周知

「法人案内パンフレット」（2019年度版）を作成し各都道府県推進組織に配布したほか、研修会等で配布した。

III 組織活動

1 会員

諸研修の実施、講師協力、パンフレット発行、評価機関との交流等の事業展開を通じて会員の拡充を図った。

(1) 2019年度会員数の目標100人

(2) 2020年3月31日現在86人（正会員86人 賛助会員0人）

(3) 新規加入・退会

[新規加入者]

- ・ 正会員2人（正会員）
大阪府1人、熊本県1人

[退会]

- ・ 正会員 6人
岩手県2人、東京1人、静岡県1人、福岡県1人、宮崎県1人

2 総会

本会の事業報告及び事業計画等の重要事項を決定するため、定時総会を開催した。

(1) 期日、会場

2019年6月23日（日）午後1時30分 日本社会事業大学文京キャンパス（東京都文京区内）

(2) 出席状況

社員総数88人 出席社員数63人（委任状による者43人を含む）

(3) 議事

第1号議案 2018年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 2019年度事業計画（案）、予算（案）について

(4) 調査研究事業報告

福祉サービス第三者評価における利用者選択情報のあり方に関する調査研究

(5) 記念講演（再掲）

テーマ「社会的養護の過去、現在、未来」

講師：淑徳大学総合福祉学部教授 柏女霊峰 氏

3 理事会

本会の事業運営及び予算の執行状況などを検討するため理事会を開催した。

| No. | 期日 | 会場 | 議事 |
|-----|---------------|-------------|--|
| 1 | 5月6日 (月) | 東京都品川 区内 | ・ 2018年度の振り返り ・ 2019年度事業計画に関する検討課題 |
| 2 | 6月23日 (日) | 東京都文京 区 | ・ 2018年度事業報告・決算 ・ 2019年度事業計画・予算 ・ 総会の運営について（事業報告、決算、事業計画、予算、役員改選等） ・ 当面の業務の具体化について |
| 3 | 9月16日 (日) | 東京都品川 区内 | ・ 事業の進捗状況 ・ 当面の取組み |
| 4 | 11月30 日（土） | 東京都千代 田区 | ・ 事業の進捗状況 ・ 当面の取組み |
| 5 | 1月12日 (日) | 東京都品川 区内 | ・ 更新時研修について（レジュメ、役割分担など） ・ 研修会について（レジュメ、役割分担など） ・ 全社協「福祉サービスの質の向上推進委員会児童部会委員」の推薦について ・ 2020年度事業の方向性について |

4 委員会

以下の委員会を設置して担当理事を配置し、所管する事業の立案と実施に取り組んだ。

(1) 研修委員会

- ・ 全社協「更新時研修」(再掲)のモデルカリキュラムの具体的な内容およびレジユメの検討
- ・ 同研修における講師体制の整備

(2) 企画委員会

調査研究事業(再掲)の企画立案および実施

(3) 渉外委員会

- ・ ホームページの更新(7回)
- ・ 法人案内パンフレット(2019年度版)の発行

5 事務局

事務局を特定非営利活動法人メイアイヘルプユー内に設置し、職員を配置して必要な実務を行った。なお、2019年11月1日に事務局を移転した。